

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

令和5年8月4日(金) 10:30~11:58(88分間)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階共用1号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

池下 一文(開発監理部長)、小林 力(開発監理部次長)、大屋 充史(総務課長)、
佐々木 孝治(人事課長)、大塚 茂伸(会計課長)、塚原 建二(開発計画課長)、
栗田 五輪人(機械課機械企画官)、越智 俊光(デジタル基盤整備課長)、
渡辺 一寿(職員課長)、小川 哲史(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

齋藤 航太郎(書記長)、猪狩 光恵(特別中央執行委員)

(議 題)

2024年度勤務条件改善に関する要求

(要 旨)

<賃金・諸手当>

(職員団体) 賃金は職員の士気にも大きく関わるため、賃金水準の改善を関係当局に働きかけるなど、取り得る最大限の努力を求める。

(当 局) 公務員の給与については、人事院の勧告をもとに国会において決定されるものであり、当局の権限の及ぶところではないが、職員の勤務条件に関わるものであることから、当局としても重大な関心を持っており、機会を捉えて、本省等に実情を伝えていきたい。

<定員>

(職員団体) 定員の確保について、当局として来年度に向けてどのような考え方で要求するのか。

(当 局) 北海道開発局の使命を着実に果たせる体制を確保できるよう、必要な定員の確保に向け、本省とも連携を密にしていきたい。

<テレワーク>

(職員団体) テレワークの実施により、職員に光熱水料増加等の負担が発生している。現在、人事院において手当の新設が検討されていると聞いているが、当局としてどのように考えているか。

(当 局) テレワーク時における自宅等での光熱水料等は、プライベートと業務での使用を切り離すことが困難であることから、職員の負担としているところであるが、一方、ポケットWi-fiの貸与や、通話料公私分計サービスの試行等、予算等を勘案し、必要に応じた環境整備を進めている。

<両立支援制度>

- (職員団体) 育児休業について、男性の取得期間が短い一因として、無給となることによる収入面の不安が大きいと考えており、制度面の改善も必要だと考える。
- (当局) 取得期間の長短はそれぞれの家庭の状況や収入などを検討した結果であると認識しており、また、制度の改善については当局として意見を述べる立場にないが、男性職員の育児休業の取得促進を図るため、取得の意義と併せ、共済組合から支給される育児休業手当金等の制度面の周知にも、引き続き努めていきたい。

<再任用>

- (職員団体) 再任用職員について、同じ再任用で同じような業務内容にも関わらず賃金に差があるなど、不満の声が出されている。不満・不安を解消するよう、より一層の努力を求める。
- (当局) 再任用職員の業務内容については、職員が培ってきた専門知識や経験を生かし、それぞれの職務の級及び職位に見合ったものとなるよう留意しているところであり、引き続き適切に運用していきたい。

<組織>

- (職員団体) 当局として、来年度に向けてどのような考え方で組織要求していくのか。
- (当局) 昨今求められる行政需要や、事業の進捗状況、業務の複雑化・高度化・効率化、処遇の観点等を踏まえて必要な組織の設置を検討しているところである。

<級別定数>

- (職員団体) 行(一)職員の4級・5級枠の拡大、行(二)職員の部下数制限緩和に向けた努力を求める。
- (当局) 級別定数の改善については、職員の在職状況・年齢構成の変化等を踏まえ、改善が図られるよう従前から対応してきたところであり、引き続き、本省とも連携して当局の実情を説明し、要望していきたい。

<非常勤職員>

- (職員団体) 非常勤職員からはもっと長く働きたいという意見が多く、十分配慮した対応をしてもらいたい。
- (当局) 非常勤職員の採用にあたっては、人事院規則等を踏まえながら、適切に運用していきたい。

<庁舎・宿舎等>

- (職員団体) 庁舎・宿舎等に関する要求書の内容については、どれも長年要求している切実なものばかりであるが、来年度の予算要求に向けた当局の考え方についてお聞きしたい。
- (当局) 庁舎・宿舎等の整備については、予算事情、事業の動向、緊急性等を考慮しながら計画的に行っているところであり、これまで同様、できる限りの整備に努めていきたい。

<健康安全管理>

- (職員団体) 健康診断について、忙しくて受診できないということがないように、職場での配慮を求める。
- (当局) 業務繁忙により未受診となることのないよう、引き続き、所属長及び健康管理主任者を指導していきたい。

<工事諸費等予算>

- (職員団体) 工事諸費等予算について、どのような考え方で予算要求するのか。
- (当局) 来年度の概算要求にあたっては、開発建設部の実情を把握した上で、本省との調整を十分に行うなど、必要な予算の確保に向けて、適切に対応していきたい。

<赴任旅費>

- (職員団体) 赴任旅費について、手続きの煩雑さについて不満の声が多く出されており、改善のため、旅費法の改正等を求める。
- (当局) 赴任旅費の取り扱いについては、財務省の所掌であり、当局において措置し得るものではないが、引き続き、本省を通じて赴任旅費に関する情報収集に努めていきたい。

<女性登用・登用拡大>

- (職員団体) 女性職員が、安心して働き続けられる職場づくりをどう進めていくのか。
- (当局) 女性職員が安心して働き続けられる職場環境の整備については、当局としても重要であると考えており、引き続き、各種情報の周知や相談窓口設置等の取組を推進し、女性が活躍できる環境整備に努めていきたい。

<障がい者雇用>

- (職員団体) 障がい者が働きやすい職場とするには、障がいの内容や特性を周りの職員も理解しておく必要があるが、職場ではどのように周知しているのか。
- (当局) 障がい者雇用にあたっては、各職場の管理者が障がいの特性等を把握し、障がい者である職員の意向等に配慮しながら、所属職員に配慮事項等の必要な情報提供を行っているところである。

<寒地土木研究所>

- (職員団体) 寒地土木研究所については、多くの開発局職員が出向していることから、開発局と同等の労働条件とするため、必要な運営費交付金を確保し、職員の処遇改善を図るべきだと考える。
- (当局) 寒地土木研究所は、独立した組織として自律的に運営を行っているところであり、当局としてその勤務条件に関与することはできないが、多くの職員が人事交流をしている重要な組織であると考えており、引き続きその動向に注視していきたい。

※文責は北海道開発局当局(相手方未確認。今後修正があり得る)